令和４年度研究プロジェクト研究概要報告

研究種別	■自主研究 6	公益目的事業　16
主査名	庭田文近　城西大学教授	
研究テーマ	電気自動車用充電施設の整備に関する研究	

研究の目的：

日本の電力供給はそのほとんどを化石燃料を使った発電に頼っており、真の脱炭素社会のための電気自動車の普及を目指すには、再生可能エネルギーによる急速充電施設が求められる。

そこで、本研究は、脱炭素社会に向けた電気自動車用充電施設の整備に関して、その現状と課題、展望について整理することを目的とする。そのなかで、特に再生可能エネルギーの活用の意義を環境経済学の観点から探るとともに、充電施設普及に関する地方自治体間の取り組みの程度の違いについて公共政策学・行政学の観点から検討を試みる。

研究の経過（4 月～3 月）：

上期 5 回(4/28、5/26、6/30、7/29、9/29)、下期 5 回（11/11、12/16、2/1、2/28、3/28）の計 10 回の zoom によるリモート研究会を開催した。そのなかで、再生可能エネルギーを活用することの意義について、Nick Hanley and Edward B. Barbier (2009) Pricing Nature: Cost-Benefit Analysis and Environmental Policy, Edward Elgar Publishing.より、第 12 章“Cost-benefit analysis and renewable energy”を精読し、環境経済学の議論を整理した。また、桶本秀和氏（城西大学非常勤講師）から、脱炭素に向けた電気自動車・充電施設の普及について、地方自治体レベルでの取り組みにおける行政的課題について、政治学的視点から考察がなされた。さらに、藤井秀昭氏（京都産業大学経済学部教授）から、「日本のエネルギー政策からみた電気自動車用充電施設整備拡張の課題」と題し、世界と日本のエネルギー需給の今後の予測や、ガソリン車から電気自動車への転換（EV シフト）に関するエネルギー安全保障上の意義等が報告され、日本における電気自動車用充電施設整備の課題を議論した。

研究の成果（自己評価含む）：

脱炭素社会に向けた電気自動車用充電施設の整備に関して、現状の把握と課題の整理は進めることができたが、展望についての議論はほとんどできなかった。しかしながら、精読を予定していた文献は、読破することができ、再生可能エネルギーの活用の意義について、議論することができた。

その結果として、電気自動車用充電施設整備にかかわる地方自治体の政策過程について東京都を事例に紹介した成果物と、再生可能エネルギーの利用についてコモンズ論から議論した成果物と、電気自動車用充電施設の整備についてエネルギー政策の視点から課題を整理した成果物が、日交研 A シリーズとして刊行予定である。

今後の課題：

脱炭素社会に向けた EV シフトの展望について、メンバーの多様な専門性からの議論を進めることができなかった。